



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年1月31日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	167,147	18.8	25,078	26.0	18,145	0.9	8,210	15.6	8,078	19.4	11,743	100.7
2016年12月期	140,704	16.9	19,897	915.1	17,990	—	7,104	—	6,763	—	5,852	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2017年12月期	36.56		34.01		4.7		6.5		15.0	
2016年12月期	34.84		31.48		7.6		9.5		14.1	

（参考）持分法による投資損益 2017年12月期 △6,321百万円 2016年12月期 △833百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	
2017年12月期	303,439		189,977		185,075		61.0		779.30	
2016年12月期	256,089		161,023		160,834		62.8		738.53	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2017年12月期	10,965		△34,230		11,439		123,606	
2016年12月期	28,753		△34,086		106,628		134,698	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2016年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	0.0
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	0.0
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	238,496,810株	2016年12月期	217,775,500株
② 期末自己株式数	2017年12月期	1,007,710株	2016年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	220,945,548株	2016年12月期	150,693,608株

注 2015年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、2016年3月31日付の定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、2016年12月期においては43,390,387株となり、合計した期中平均株式数は2016年12月期においては194,083,995株となります。

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨)

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	125,929	17.7	13,848	59.9	14,157	44.4	7,733	206.2
2016年12月期	107,032	21.0	8,661	134.4	9,806	182.4	2,525	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	35.00	32.56
2016年12月期	13.01	11.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	265,517	185,332	67.7	756.39
2016年12月期	237,786	164,229	61.6	672.78

(参考) 自己資本

2017年12月期 179,633百万円

2016年12月期 146,515百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

LINE Ads PlatformによるタイムラインやLINE NEWS等のパフォーマンス型広告の売上が大きく成長した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予想する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないよう、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か

- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良くかつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の業績見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続事業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表注記	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)における世界経済は、北朝鮮・中東の地政学リスクが煽っているものの、各国の金融政策にも特段のサプライズはなく、落ち着いた動きを維持しております。また、当社と関係の深いタイ及び台湾においては輸出が好調であり、ともにGDPのプラス成長が続いております。一方、我が国の経済については、IT産業を中心とする輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復している状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2017年4月から2018年3月までの国内携帯電話端末の総出荷台数は、前年比2.5%増の3,740万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比2.2ポイント増の84.8%に着地されるものと予測されます。総出荷台数はやや頭打ちが見られるものの、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースmartフォンの台頭等もあり、スマートフォン契約数は2018年度には1億件に達する見込みとなり、引き続きモバイルインターネット市場を牽引しています(出典:株式会社MM総研 2017年度国内携帯電話端末出荷概況)。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進め、2017年12月末時点の主要4カ国(日本、台湾、タイ、インドネシア)におけるLINEのMAU*は1億6,750万人(前年度末比0.3%増)となりました。

* Monthly Active Users (MAU) は、その特定の月において、モバイル端末から1回以上LINEもしくはLINEゲームを起動したユーザーアカウント数、又はPCやモバイル端末からLINEもしくはLINEファミリーアプリを起動しメッセージを送信したユーザーアカウント数をいいます。

(売上収益)

当社グループの2016年度及び2017年度における主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

	(単位: 百万円)	
	2016年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	2017年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション ⁽¹⁾	29,290	30,225
コンテンツ ⁽²⁾	44,784	40,144
その他 ⁽³⁾	11,923	20,241
小計	85,997	90,610
広告		
LINE 広告 ⁽⁴⁾	44,521	66,104
ポータル広告	10,186	10,433
小計	54,707	76,537
合計	140,704	167,147

(1) コミュニケーションにおいては、クリエイターズ着せかえが着実に伸びており、クリエイターズスタンプにおいては審査期間の短縮や人気クリエイターの商材を充実させたため、売上収益が堅調に推移しました。

(2) コンテンツにおいては、LINEマンガやLINE占い、LINE MUSIC等のサービスが順調に増加した一方で、LINEゲームにおいては新規タイトルのリリース本数が少なく、売上への貢献が限定的であったため、前年同期より減少する結果となりました。

(3) その他売上においては、LINEフレンズサービスはアジアを中心に海外店舗を拡大、2016年9月より開始したLINEモバイルも順調に成長を続けました。その他、LINE Payサービスは特に台湾において著しく成長しました。

(4) LINE広告においては、パフォーマンス型広告(タイムライン、LINE NEWS等)が著しく成長するとともに、メッセージ型広告もLINE@が大きく成長し、売上収益の拡大に貢献しました。

(営業利益)

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。2017年におけるその他営業収益については、主にカメラアプリケーション事業の組織再編に伴う事業譲渡益10,444百万円を計上しております。営業費用については、株式報酬費用が減少する一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINEモバイル、クラウドAIプラットフォーム「Clava」等の積極的なTVCM等の実施によるマーケティング費用の増加、利用者数増加に伴うLINEモバイルの回線費用の増加による認証及びその他サービス費用の増加、本社移転に伴い新規に購入した備品等による減価償却費の増加、本社の支払賃借料やClava、LINEフレンズサービスの商品仕入等、その他営業費用の増加により、営業費用は154,080百万円(2016年度比21.6%増)となりました。以上の結果、営業利益は25,078百万円(2016年度比26.0%増)となりました。

(継続事業に係る純利益)

継続事業に係る税引前利益は、営業利益が増加し、Snow Corporationなどからの持分法投資損失の増加、為替差損の増加、優先株式の転換権及び償還権の評価替えによるその他の営業外収益の増加、売却可能金融資産減損損失の計上によるその他の営業外費用の増加により、18,145百万円(2016年度比0.9%増)となりました。また、関連する法人所得税の計上により、継続事業に係る純利益は8,223百万円(2016年度比9.5%減)となりました。なお、2017年度における実効税率は54.7%であり、2017年度の日本における法定実効税率31.7%と異なっております。実効税率が54.7%となる主な要因として、一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないこと及び持分法投資損失を計上していることによるものであります。また、2016年度における実効税率は49.5%であり、2017年における実効税率が54.7%に増加している主な要因は、持分法投資損失が増加していることによるものであります。

(当期純利益)

2016年度において存在したMixRadio事業から構成される非継続事業に係る純損失が大幅に縮小した結果、継続事業に係る純利益から、非継続事業に係る純損失を差し引いて算出される当期純利益は、8,210百万円(2016年度比15.6%増)となりました。なお、当期純利益のうち、当社の株主に帰属する純利益は8,078百万円(2016年度比19.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

2017年度末の財政状態は、資産につきましては、303,439百万円となり、2016年度末と比べて、47,350百万円増加しており、主として、現金及び現金同等物が11,092百万円減少する一方、売上収益の増加に伴い売掛金及びその他の短期債権が14,725百万円増加、当社グループの関連会社であるSnow Corporationへのカメラアプリケーション事業の譲渡対価として株式を取得したこと等により関連会社及び共同支配企業投資が12,132百万円増加、子会社の取得により、のれんが13,367百万円増加したこと等によるためであります。

負債につきましては、113,462百万円となり、2016年度末と比べて18,396百万円増加しており、主として、事業規模拡大に伴う費用の増加により、買掛金及びその他の未払金が7,278百万円増加、未使用のLINEポイントの増加等により前受金が6,689百万円増加しております。

また、資本合計は189,977百万円となり、28,954百万円増加しております。これは、主に、ストック・オプションの行使による、資本金14,513百万円の増加、資本剰余金2,352百万円の増加、2017年度における当社の株主に帰属する純利益8,078百万円の計上を要因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

2017年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、2016年度末に比べ11,092百万円減少し、残高は123,606百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,965百万円(2016年度は28,753百万円の収入)となりました。主な資金増加要因は、継続事業に係る税引前利益の計上18,145百万円、非資金支出となる減価償却費及び償却費の計上7,149百万円、持分法による投資損失の計上6,321百万円、買掛金及びその他の未払金の増加6,215百万円、前受金の増加6,338百万円などであり、主な資金減少要因は、子会社の支配喪失による利益の計上10,444百万円、売掛金及びその他の短期債権の増加13,539百万円、法人所得税の支払12,421百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、34,230百万円(2016年度は34,086百万円の支出)となりました。主な支出要因は、負債性投資の取得による支出6,433百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出12,622百万円、子会社又は事業の取得による支出11,887百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11,439百万円(2016年度は106,628百万円の収入)となりました。主な収入要因は、新株予約権の行使による収入11,489百万円などであります。

(4) 次期の業績見通し

当社グループの2018年度第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日まで)の売上収益は、広告の成長が売上収益全体の成長を牽引し前年同期対比で増収となる見通しです。特に広告においては公式アカウントに加え、国内外でLINE@のアカウント数が順調に増加していることによるメッセージ型広告の増収、及びLINE Ads Platformの強化によるパフォーマンス型広告の売上収益拡大を見込んでおります。コンテンツにおいては既存タイトルに加えて2017年末にローンチしたタイトルの適切なアップデートやマーケティングを実施しており、コミュニケーションにおいても「お年玉スタンプ」を始め、季節やイベントに合わせた施策を実施することで、引き続き安定した売上収益を計上する見込みです。

なお、2018年度第1四半期においては、Clova、LINE Payサービス及びその他新規事業への投資もさらに積極的に行う予定としており、営業費用の増加を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、指定国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	2016年度 (2016年12月31日)	(単位：百万円) 2017年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,698	123,606
売掛金及びその他の短期債権	28,167	42,892
その他の金融資産（流動）	6,952	13,258
たな卸資産	961	3,455
その他の流動資産	3,929	7,438
流動資産合計	174,707	190,649
非流動資産		
有形固定資産	9,029	15,125
のれん	3,400	16,767
のれん以外の無形資産	1,851	6,486
関連会社及び共同支配企業投資	12,712	24,844
その他の金融資産（非流動）	35,715	32,084
繰延税金資産	18,385	16,492
その他の非流動資産	290	992
非流動資産合計	81,382	112,790
資産合計	256,089	303,439
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	21,532	28,810
その他の金融負債（流動）	24,497	28,003
未払費用	9,049	12,087
未払法人所得税	5,699	2,365
前受金	11,286	17,975
繰延収益	9,739	9,246
引当金（流動）	964	991
その他の流動負債	3,670	1,940
流動負債合計	86,436	101,417
非流動負債		
その他の金融負債（非流動）	—	602
繰延税金負債	1,161	1,573
引当金（非流動）	1,120	3,060
退職給付に係る負債	6,204	6,162
その他の非流動負債	145	648
非流動負債合計	8,630	12,045
負債合計	95,066	113,462
資本		
資本金	77,856	92,369
資本剰余金	91,208	93,560
自己株式	—	△4,000
利益剰余金	△12,381	△4,294
その他の包括利益累計額	4,151	7,440
当社の株主に帰属する持分合計	160,834	185,075
非支配持分	189	4,902
資本合計	161,023	189,977
負債及び資本合計	256,089	303,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
営業収益		
売上収益	140,704	167,147
その他の営業収益	5,892	12,011
営業収益合計	146,596	179,158
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△29,781	△29,589
従業員報酬費用	△39,445	△42,469
マーケティング費用	△11,833	△15,477
インフラ及び通信費用	△7,770	△9,087
認証及びその他のサービス費用	△14,394	△24,906
減価償却費及び償却費	△5,100	△7,149
その他の営業費用	△18,376	△25,403
営業費用合計	△126,699	△154,080
営業利益	19,897	25,078
財務収益	87	257
財務費用	△65	△26
持分法による投資損失	△833	△6,321
為替差損益	△43	△818
その他の営業外収益	9	1,963
その他の営業外費用	△1,062	△1,988
継続事業に係る税引前利益	17,990	18,145
法人所得税	△8,904	△9,922
継続事業に係る純利益	9,086	8,223
非継続事業に係る純損失	△1,982	△13
当期純利益	7,104	8,210
帰属:		
当社の株主	6,763	8,078
非支配持分	341	132

(単位:円)

	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益	34.84	36.56
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益	31.48	34.01
継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純利益	45.05	36.62
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益	40.70	34.06
非継続事業に係る1株当たり純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純損失	△10.21	△0.06
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純損失	△9.22	△0.05

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
当期純利益	7,104	8,210
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目		
確定給付制度の再測定	674	2,093
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない内訳項目に係る法人所得税	△209	△488
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益の内訳項目		
売却可能金融資産:		
売却可能金融資産の再測定	△2,019	△3,339
売却可能金融資産に係る組替調整	293	1,090
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る利得(△は損失)	△299	3,751
為替換算差額にかかる組替調整額	50	△13
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	3	106
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税	255	333
その他の包括利益合計額	△1,252	3,533
当期包括利益	5,852	11,743
帰属:		
当社の株主	5,546	11,365
非支配持分	306	378

(3) 連結持分変動計算書

2016年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定			
2016年1月1日残高	12,596	18,983	△19,204	240	6,917	△1,789	17,743	△210	17,533
包括利益(△は損失)									
当期純利益	—	—	6,763	—	—	—	6,763	341	7,104
その他の包括利益	—	—	—	△414	△1,268	465	△1,217	△35	△1,252
包括利益(△は損失)	—	—	6,763	△414	△1,268	465	5,546	306	5,852
株式報酬	—	9,520	—	—	—	—	9,520	—	9,520
新株予約権の失効	—	△60	60	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,836	△88	—	—	—	—	1,748	—	1,748
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	93	93
新株の発行	63,424	62,853	—	—	—	—	126,277	—	126,277
その他	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2016年12月31日残高	77,856	91,208	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023

2017年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
					在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定			
2017年1月1日残高	77,856	91,208	—	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023
包括利益(△は損失)										
当期純利益	—	—	—	8,078	—	—	—	8,078	132	8,210
その他の包括利益	—	—	—	—	3,328	△1,721	1,680	3,287	246	3,533
包括利益(△は損失)	—	—	—	8,078	3,328	△1,721	1,680	11,365	378	11,743
株式報酬	—	1,882	—	—	—	—	—	1,882	—	1,882
新株予約権の失効	—	△9	—	9	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	12,513	△1,088	—	—	—	—	—	11,425	—	11,425
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	4,168	4,168
非支配持分の取得	—	△423	—	—	4	—	△2	△421	167	△254
株式給付信託による新株の発行と取得	2,000	1,990	△4,000	—	—	—	—	△10	—	△10
2017年12月31日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業に係る税引前利益	17,990	18,145
非継続事業に係る税引前損失	△2,726	△19
税引前利益	15,264	18,126
調整項目:		
減価償却費及び償却費	5,100	7,149
財務収益	△87	△257
財務費用	65	26
受取配当金	—	△69
株式報酬費用	9,519	2,686
子会社又は事業の支配喪失による利益	△1,731	△10,444
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(△は益)	656	△1,026
固定資産除売却損益	△2,345	—
その他の無形資産の減損	—	214
売却可能金融資産減損損失	293	1,761
売却可能金融資産処分利益	—	△751
持分法による投資損失	833	6,321
為替差損益	514	△182
増減額:		
売掛金及びその他の短期債権	△756	△13,539
たな卸資産	407	△2,366
買掛金及びその他の未払金	△1,620	6,215
未払費用	2,229	2,642
前受金	1,762	6,338
繰延収益	1,931	△700
引当金	297	187
退職給付に係る負債	1,339	2,054
その他の流動資産	△1,780	△2,860
その他の流動負債	4,148	1,311
その他	205	232
小計	36,243	23,068
利息の受取額	86	252
利息の支払額	△58	△32
配当金の受取額	4	98
法人所得税の支払額	△7,522	△12,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,753	10,965

(単位:百万円)

	2016年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	2017年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,790	△1,282
定期預金の払戻による収入	377	401
資本性投資の取得による支出	△1,245	△4,880
資本性投資の売却による収入	—	1,672
負債性投資の取得による支出	△7,642	△6,433
負債性投資の償還による収入	—	5,209
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,352	△12,622
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,124	472
関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出	△9,333	△5,566
敷金の差入による支出	△2,533	△1,112
敷金の回収による収入	168	1,581
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出	△8	△19
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	△1,815	△530
日本の資金決済法に基づく預託金の返還による収入	900	3,340
子会社又は事業の取得による支出	△423	△11,887
子会社の支配喪失又は事業の譲渡による減少額	△485	△581
貸付による支出	△2	△2,165
貸付の回収による収入	—	124
その他	△27	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,086	△34,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入又は支出(純額)	△20,752	△107
社債の償還による支出	△510	—
株式発行費用の支出	△706	△30
上場に伴う新株式の発行による収入	126,848	—
新株予約権の行使による収入	1,750	11,489
非支配持分株主からの子会社株式追加取得による支出	—	△255
非支配株主からの払込による収入	0	343
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,628	11,439
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	101,295	△11,826
現金及び現金同等物の期首残高	33,652	134,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	734
現金及び現金同等物の期末残高	134,698	123,606

- (5) 継続企業の前提に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記
(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

報告セグメントの概要

当社グループは、以下のとおり、単一の報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業

当社グループは主に、クロス・プラットフォーム・メッセージャー・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINEゲーム、LINEプレイが含まれます。また、その他としてLINEフレンズサービス等があります。広告サービスはLINE広告、livedoor blog、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告にはLINE公式アカウント、LINE-sponsored・スタンプ及びLINEポイント、タイムライン面やLINE NEWS面に掲載されるパフォーマンス広告等があります。

(1株当たり情報)

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：百万円、株式数を除く)	
	2016年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	2017年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純利益	8,745	8,091
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純損失	△1,982	△13
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純利益合計	6,763	8,078
加重平均普通株式及びA種種類株式数	194,083,995	221,405,391
加重平均自己株式数	—	△459,843
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数及びA種種類株式数 ⁽¹⁾	194,083,995	220,945,548
希薄化効果：		
ストック・オプション	20,790,013	16,559,790
株式給付信託(J-ESOP)	—	47,369
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数及びA種種類株式数 ⁽¹⁾	214,874,008	237,552,706

(1) 2015年6月15日付の定款の変更と同時に当社は普通株式とA種種類株式からなる種類株式制度を導入し、この変更によりすべての発行済株式をA種種類株式に変更しました。従って、2016年度における基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式及びA種種類株式数、及び希薄化効果調整後の加重平均普通株式及びA種種類株式数にはA種種類株式が含まれております。また、2016年3月31日付の定款変更と同時に、当社はA種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済A種種類株式を普通株式に変更しました。

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。

2016年度末における普通株式22,911,500株相当のオプションは、2016年度末の希薄化後1株当たり利益の算定において、希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

2017年度末における普通株式5,828,302株相当のオプションは、2017年度の希薄化後1株当たり利益の算定において、希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

なお、当社は、2017年7月18日を割当日として当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対して23,860個のストック・オプションを割り当てております。当該ストック・オプションが行使された場合、2,386,000株の普通株式が新規に発行されることとなります。

また、当社は、2017年7月18日において、株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当により1,007,810株の普通株式を新規に発行しております。

（重要な後発事象）

当社グループは、2018年1月31日開催の取締役会において、外部の第三者との間でモバイル通信サービスに関する基本合意書の締結を決議いたしました。当該基本合意書には外部の第三者が当社の子会社であるLINEモバイル株式会社の実施する第三者割当増資を引き受ける予定であることが含まれます。当該第三者割当増資手続きが完了した場合、当社グループのLINEモバイル株式会社に対する所有割合は100%から49%となり、LINEモバイル株式会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。